

さいたま市長 12月定例記者会見

平成30年12月12日（水曜日）

午後1時30分開会

○ 進 行 定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。
それでは、記者クラブ幹事社の埼玉新聞さん、進行をよろしく願いいたします。

○ 埼玉新聞 12月の幹事社を務めます埼玉新聞と申します。
それでは、本日の記者会見内容につきまして市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。
先日のさいたま国際マラソンでは、気温の低い中、取材に、また参加された記者さんもおられたということで、大変お疲れさまでございました。私も一昨年に走って以来2回目のフルマラソンでしたが、5時間21分35秒の記録でゴールし、前回よりも5分ほどタイムを縮めることができました。

また、9日夜に行われました平成最後のサッカー天皇杯全日本選手権決勝では、浦和レッズが見事優勝し、天皇杯を手に入れました。市民にとって、さらなる夢と感動を与えてくれた試合となり、また、サッカーのまち「さいたま」としての名前を改めて全国に知らしめてくれた、すばらしい勝利だったと本当に嬉しく思っております。

大宮アルディージャも高木琢也監督を新たに迎え、来期に向けて準備を進めています。引き続き応援をよろしくお願いいたします。

それでは、本日の議題に移らせていただきます。

市長発表：議題1「さいたま市無電柱化推進計画（素案）策定に向けたパブリックコメントを実施します」

本日の議題「さいたま市無電柱化推進計画（素案）策定に向けたパブリックコメントを実施します」についてご説明したいと思います。

平成28年12月に施行されました「無電柱化の推進に関する法律」に基づきまして、「さいたま市無電柱化推進計画」を策定するものでございます。これまで無電柱化は、都市災害の防止、また安全で快適な通行空間の確保、情報通信ネットワークの信頼性の向上、都市景観の向上などを目的として進

めてまいりました。

近年、災害の激甚化や頻発化、また高齢者の増加などによりまして、無電柱化の必要性がさらに増しているところであります。さいたま市無電柱化推進計画の目的といたしましては、首都直下地震、あるいは大型台風などの自然災害への対策、そしてバリアフリー整備とあわせた安全で歩きやすい歩行空間の確保、また優れた都市景観の形成などを目的といたしております。

さいたま市の現在の無電柱化率は約2%であります。そのため、優先順位を定めて計画的に無電柱化を進めていく必要があると考えております。欧米やアジアの主要都市では無電柱化がほぼ完了しておりますが、日本では最も進んでいる東京23区におきましても無電柱化率は約8%と大変低い状況になっております。

「平成30年度第1回インターネット市民意識調査」によりますと、8割の市民が無電柱化を知っているということで、関心が非常に高い事業であると考えております。市民の皆さんのニーズといたしましては、こちら（の画面）をご覧くださいと思いますが、「人通りの多い駅周辺の道路」、また「国道や交通量の多い幹線道路」、また「生活道路」などでのニーズが非常に高いと考えられます。

次（の画面）をご覧ください。このような現状を踏まえまして、策定をいたします本計画の無電柱化の推進に関する基本方針についてご説明したいと思います。無電柱化の基本方針は、大きく3つございます。1つ目が「都市の防災力の向上」、2つ目が「安全で円滑な交通空間の確保」、そして3つ目といたしまして「優れた都市景観の形成や観光振興の向上」でございます。

まず、最初の「都市の防災力の向上」についてでございますが、災害時における道路ネットワークを強化するために緊急輸送道路や緊急輸送道路を補完する幹線道路の無電柱化を推進してまいります。災害発生時に迅速な救急、復旧活動を実施していくために、防災拠点施設や災害拠点病院などへのアクセス道路の無電柱化を推進してまいります。

2つ目の「安全で円滑な交通空間の確保」についてでございます。高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進を促す「さいたま市バリアフリー基本構想」に基づきまして、無電柱化を推進してまいります。生活道路や通学路、商店街など安全な交通確保が求められる箇所については、地域ニーズなどを勘案

して無電柱化を検討してまいりたいと考えております。

そして、3つ目が「優れた都市景観の形成や観光振興の向上」についてでございますが、優れた都市景観の形成のために必要な道路におきまして無電柱化を推進してまいります。また、観光地における良好な景観の形成や、また観光振興のために必要な道路において無電柱化を検討してまいります。

そして、限られた予算の中で効率的かつ効果的に無電柱化事業を推進するために整備方針と計画期間、また目標指標を定めてまいります。まず、整備方針についてですが、大きくは3つございます。

まず、1つ目は、さいたま市が管理する防災上の重要な道路について優先的に無電柱化を実施してまいります。

そして、整備方針の2点目につきましては、「さいたま市バリアフリー基本構想」におけるバリアフリー経路や駅周辺など歩行者の多い道路について、無電柱化を実施してまいります。

そして、整備方針の3点目といたしまして、道路事業、街路事業や市街地開発事業を行う際は、事業にあわせて無電柱化を実施します。計画期間については、平成30年度から平成40年度までの（11年度）間になります。

また、目標指標でありますけれども、防災上重要な道路の無電柱化率を12%から20%にしてまいります。また、バリアフリー経路の無電柱化率については、現在54%であります。これを70%にしていこうというものでございます。

それでは、無電柱化の推進に向けた取組について説明させていただきます。まず、PDCAサイクルによる計画の管理をしてまいります。国の無電柱化推進計画や新たな手法の実用化の動向を踏まえまして、PDCAサイクルにより計画の見直しを行ってまいります。

そして、2つ目として地上機器設置場所の検討でございますが、道路空間を活用した整備や学校、公共施設などの沿線の空きスペースを活用した無電柱化の手法を検討してまいります。

また、広報啓発活動につきましては、11月10日が無電柱化の日となっております。無電柱化に対する市民の理解と関心を深め、無電柱化事業に市民の協力が得られますように広報啓発活動をより積極的に行ってまいります。また、今年はフェイスブックやツイッターにより無電柱化の広報活動

を実施いたしました。

続きまして、パブリックコメントの実施について、ご説明させていただきます。今回取りまとめました無電柱化推進計画の素案について、パブリックコメントを実施いたします。実施する期間は12月19日から来年の1月18日までの約1カ月間でございます。市ホームページ並びに道路環境課、各区役所、コミュニティセンター、図書館などで公表してまいります。また、無電柱化を実施することで電柱や電線がない綺麗な町並みとなり、歩行空間も広がるため、市民生活に直結をしていくということで、広く市民の皆様意見を聞いていきたいと考えております。

今年度末には、本計画を策定・公表したいと考えております。その後、本計画のアクションプランに当たります「さいたま市無電柱化整備計画」を早期に策定し、整備路線を公表していく予定でございます。近年の頻発している自然災害、また高齢者の増加などに対応していくため、スピード感を持って、より一層の無電柱化の推進に取り組んでいきたいと考えております。

私からは以上でございます。

議題に関する質問

- 埼玉新聞 ありがとうございます。それでは、今の市長からのご説明について、質問のある社にご質問をお願いいたします。
では、幹事社からすみません。パブリックコメント、まず無電柱化は防災がメインの目的ということですがけれども、市民からどういった声が寄せられることを期待していらっしゃいますでしょうか。
- 市 長 先ほどの説明の中でも申し上げましたがけれども、ここ数年災害が頻発しておりますので、災害時のリスクを軽減化できるということにも大きくつながってくるようになりますし、日常の生活の中でも歩行者等、安全な交通を確保しやすい、そんな環境になるということを市民の皆様にもぜひ知っていただきまして、できるだけ速やかにそういった無電柱化の実施ができるようにご理解を深めていきたいと考えております。また、併せてそういった意識啓発をしながら、いろいろなご意見も頂戴しながら、対応して進めていければと考えております。
- 埼玉新聞 もう一点すみません。景観に配慮という考え方なんですけど、ここについてはどのようにお考えでしょうか。

- 市長 既に、浦和駅周辺の旧中山道とか幾つか無電柱化が実施されているところ、特に一番わかりやすいのは、(浦和) 駅から (さいたま) 市役所に向かってくるところも無電柱化をして非常に空が広くなったという印象を私は持ちましたけれども、多分多くの方々がすごく空が広くなったような感じになったり、景観上、電線がずっと延びていて、電柱がたくさん立っている状況は、景観の美しさという視点からすると少し邪魔なものというか、無いに越したことはないだろうという印象を持っていただけるのではないかと考えております。
- 埼玉新聞 もう一点だけ、例えば川越市ですと蔵づくりの町並み、条例をつくって、あそこは無電柱化を進めて、すごく大勢の観光客の方がいらっしゃっているんですけども、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、オリンピックのほうですね、会場市になっているわけですけども、それと絡めての無電柱化という考え方というのは、何か構想みたいなものはございますでしょうか。
- 事務局 今ご質問のありましたオリンピック・パラリンピックに向けての無電柱化でございますが、さいたま市内にはさいたまスーパーアリーナという施設が今回オリンピックの会場になっていると思いますが、こちらにつきましては、先ほどの「バリアフリー基本構想」の中で進めていく無電柱化の路線がさいたま新都心駅を中心に含まれておりますので、そちらの方での対応と考えております。
- 朝日新聞 無電柱化率につきまして、まず1つは、全国の政令市の中でそれぞれの管理道路の無電柱化率が2%であり、防災上重要な道路が12%、バリアフリーが54%になっていますけれども、これが政令市全体の中でどのくらいの位置付けになるのか、逆に言えば、それと例えば一番優秀な市だとどのくらい無電柱化率が進んでいるのかということについて教えていただきたいのと、それから防災上重要な道路という、この定義付けなんですけれども、これは法律か条例でそういった定義付けがなされているものなのでしょうか。ちょっとその定義付けも教えていただければと思います。
- 市長 まず、最初の無電柱化率、政令指定都市の状況ですが、全体として申し上げますと、さいたま市 (無電柱化率2%) は20都市中15番目という状況でございます。一番進んでおりますのが政令市の中では大阪市、無電柱化

率は約5.5%でございます。続いて名古屋市で、約5%、その他の都市は5%未満という状況でございます。

○ 事務局 今の無電柱化率、補足になりますが、3番目は静岡市さんが4%強、続きまして福岡市さん、続きまして横浜市さん、その次に千葉市さん、続きまして広島市さん、熊本市さん、神戸市さん、北九州市さん、仙台市さん、川崎市さん、京都市さん、札幌市さん、15番目がさいたま市、続きまして岡山市さん、相模原市さん、堺市さん、浜松市さん、新潟市さんとなります。こちらにつきましては、国交省のホームページよりの出典となります。

○ 事務局 バリアフリーと防災に関しましては、政令市の中での無電柱化率については把握してございません。防災上の重要な道路につきましては、主に緊急輸送道路を想定しております。また、それを補完する経路といたしまして特に市で認める道路を加えておりまして、現在、道路法の37条で新しく電柱を立てる制限をかけておりますが、そちらの道路法37条で制限をかけている道路を防災上必要な道路と考えております。

幹事社質問：

- ①建設業「エム・テック」の破綻に伴う対応について
- ②スポーツコミッションの法人化とクリテリウムの次回大会について

○ 埼玉新聞 ありがとうございます。

それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしく願いいたします。

質問は2点ございます。まず1点目、建設業エム・テック破綻に伴う市立美園南中学校の校舎新築工事と、あと市立仲町小学校の増築工事が中断している件についてお伺いいたします。先月この件につきまして12月中に工事が再開されるという説明がございました。現在工事の再開状況と改めてこの問題についての受け止め、今後の対応方針をお聞かせください。それが1点目です。

2点目がツール・ド・フランスさいたまクリテリウムについてお伺いいたします。先日第6回大会が行われましたが、主催が一般社団法人化されることが発表されまして、主催がさいたまスポーツコミッション、一般社団法人化が予定されるさいたまスポーツコミッションに移ることが発表されまし

た。この法人化の状況ですとか次回大会開催に向けた考えについてお聞かせください。また、この件につきまして大会開催に当たって市は今年度2億7,000万円を支出しております。次回大会以降、市は大会開催関連費をどう負担するのか、方針をお聞かせいただけますでしょうか。

以上2点です。

○ 市 長

それでは、幹事社からのご質問に順次お答えしたいと思います。まず、1点目のエム・テック破綻に伴います美園南中学校と仲町小学校の工事についてのご質問にお答えをしたいと思います。

まず、現在の工事の再開状況についてでございますが、美園南中学校の校舎棟の建設工事につきましては、準備作業を経て中断をしておりました3階部分の躯体工事と建物内部の工事が12月3日月曜日から続行されております。また、仲町小学校校舎増築工事につきましては、準備作業を経て中断しておりました3階部分の躯体工事は12月10日月曜日から続行しております。今日、私も両現場を見てきましたけれども、作業員の皆さんも既にお越しいただいて、作業活動をやっているというのも確認をしているところでございます。

このたびの件につきまして、適正な入札の結果、契約相手方となりました株式会社エム・テックがこのような事態となったことについては、誠に残念であり、これから入学を予定している生徒や保護者の皆様、また市民の皆様に対し、ご迷惑、またご心配をおかけしたことに對しまして非常に申し訳なく、重く受け止めております。また、工事が遅れることで美園南中学校の分離開校であるとか、仲町小学校の特別教室の普通教室への転用など、児童生徒に負担をかけることになってしまったことを申し訳ないと思っております。現在、教育委員会におきまして極力負担を少なくする方策を検討しているところでございます。

今後の方針でございますけれども、美園南中学校の校舎新築工事、また仲町小学校の増築工事の2件につきましては、特定共同企業体による受注であったため、このたび残存構成員による工事継続を決定し、ともに工事続行となったことから、今後も、一日も早い工事の完成に向けて全力を尽くして取り組んでいくことを第一としております。また併せて、児童生徒が新校舎へ移れるまでの間、教育委員会においてできる限りのことを行い、児童生徒へ

の負担を軽減できるように努めてまいりたいと考えております。

続きまして、2点目の幹事社からのご質問でございます。スポーツコミッションの法人化の状況、またツール・ド・フランスさいたまクリテリウムの次回大会についてのご質問にお答えしたいと思います。

まず、法人化の状況についてでございますが、一昨日10日月曜日に行った法務局への登記申請をもって一般社団法人さいたまスポーツコミッションの設立となりました。これは、市との協議に基づきまして、来年4月に予定されておりますスポーツコミッション事業の事務移管に向けまして必要となる、さまざまな準備業務を行うため、公益社団法人さいたま観光国際協会が手続を行ったものです。このような経緯から、現在、公益社団法人さいたま観光国際協会の副会長であります本田秋満氏が、当面の間、新たなスポーツコミッションの代表理事を兼任し、円滑な業務移管や企業からの人員やまた資金の受け入れなどに向けて必要な業務を行ってまいります。また、その後、運営に必要な人員や資金などがそろった段階でスポーツコミッション自身が今後の運営体制等については決めていくと伺っております。

また、さいたまクリテリウムの次回大会開催に向けた考えと市の費用負担に係る方針についてでございますが、来年度の2019年大会からは12月10日に法人化されましたスポーツコミッションを実施主体として移行する方向で調整を進めております。民間移行については、民間のノウハウを用いて、さいたまクリテリウムをより魅力があり、また収益性のある事業として確立していくことで、市の負担額を減額し、さいたま市において安定的に継続していくことを目的としております。民間移行を行うことによって、低コストでの大会運営、また、さまざまなイベント開催による露出拡大による協賛金の獲得増などが考えられ、平成31年度以降の市の負担額については平成30年度よりも段階的に減額していくことを検討しているところでございます。

以上でございます。

幹事社質問②に関する質問

○ 埼玉新聞

ありがとうございます。

今の代表質問について幹事社からまずは質問させていただきます。クリテリウムのほうなんです、市の費用負担を段階的に減らしていくということ

なのですけれども、これ具体的なロードマップのようなものは考えていらっしやるでしょうか。

○ 市 長 現在それについては検討しているところでございまして、段階的に減額を年度ごとにしていくという方針は持っておりますけれども、現時点では、まだ具体的な金額をお示しする状況には至っておりません。もう少しお時間をいただきたいと思えます。

○ 埼玉新聞 差し当たって来年度については、今年度よりも減額されていることは間違いないということ。

○ 市 長 その方向で検討しております。

○ 埼玉新聞 それでは、代表質問の説明について質問がある方、挙手の上、質問をお願いいたします。

○日本経済新聞 日経新聞です。

今のスポーツコミッションの法人化の件ですけれども、クリテリウムの開催を民間移行するに向けて、一番難しくポイントになるのは収益性をどうやって確保するのかということだと思えるのですけれども、今の段階でロードマップは決まっていないということなんですけれども、市長のお考えとして、どういった事業とか、どういった策が考えられるのか、お聞かせください。

○ 市 長 先ほども説明の中で少し申し上げましたけれども、スポーツコミッションという新たな法人が設立されて、民間の企業の皆さんも含めた形で実施をしていくことで、これまで以上により多面的な収益確保のための手段をさらに見つけ出せるのではないかと。例えば、先ほど少し申し上げましたけれども、いろいろなイベント事業などを行うことで協賛額を増やしていくとか、今年からスタートしましたけれども、今までクリテリウムはツール・ド・フランスでのマイヨジョーヌを含めてトップクラスの選手だけが来て、それを見るという大会でしたけれども、今回から市民が参加できるレースを事前に彩湖で行わせていただいて、その上位者にタイムトライアルレースに出ていただくということもやりましたけれども、例えばそういった参加性を高めていくこととか、いろいろな手段が考えられると思っております。今後は、そういったさまざまな皆さんの知恵をまた活用させていただきながら、この収益性をさらに高めていくと。なかなか一度にはできないかもしれませんが、段階的に市の負担を減らしていく方向で進めていきたいと考えております。

- NHK クリテリウムの関連なんですけれども、そもそもはスポーツコミッションという形態が民間移行の民間に当たるのかということもあるかもしれないのですが、市長は段階的に減額していくとおっしゃいましたけれども、今大体およそ2億7,000万円ぐらいでしょうか。この負担を将来的にどの程度まで減らそうと考えていらっしゃるのか、例えば将来的に何年後までにゼロにしたいとか何年後までに半分ぐらいにしたいとか、どのぐらいの目安を考えていらっしゃるのか教えてください。
- 市 長 目安等についても、現在それを検討、精査しているところですので、まだ今、来年いくら、再来年いくらと具体的に明示はできませんけれども、段階的に減少させていくと。できるだけ負担を減らしていくという方向を導き出していきたいと思っております。さいたま市で継続的にやっていただくための最低限の負担は当然発生すると思っておりますけれども、できるだけ減額をし、より収益性の高い事業に転換をしていくことを期待しています。
- 埼玉新聞 それでは、市長からのご説明、代表質問以外に質問のある方はお願いいたします。

その他：水道法の改正について

- 読売新聞 読売新聞です。
- 先日6日に国会のほうで改正水道法が成立しましたけれども、コンセッション方式を採用するかどうかという点ですとか、また市長としての受け止めをお伺いできればと思います。
- 市 長 それでは、ご質問にお答えをしたいと思います。
- 現在、水道事業のほとんどが自治体によります市町村経営で運営されており、その約3割が赤字体質とされて、事業体の財政を圧迫しているという状況がございます。今回の水道法の改正は、人口減少に伴う水需要の減少、あるいは老朽施設の更新等に対応し、経営基盤の強化を図るための所要の措置が講じられるもので、水道業界は大きな一つの転換期を迎えていると認識しております。
- コンセッション方式の導入については、経営基盤の強化を図る上で、業務委託等に加えて経営手法の選択肢が広がる場所であり、その点では評価をいたしますが、災害時の対応、あるいは水道料金の妥当性などの懸念もございます。今後、慎重にそれを導入するかどうかについては検討していく必要

がさいたま市としてはあると考えております。

現在、さいたま市としては、コンセッション方式を含めた官民連携の可能性について検討を深めるために、水道局内に調査検討部会というものを設置しまして、水道事業の品質、技術、サービスを低下させることなく、本市の水道事業に合った経営手法を選択するなど、民間活用の検討はしております。

水道事業は、地方自治体が受け持っている、市民の命にかかわるライフラインでありますので、公共性を担保しつつ、新しい制度につきましても研究を深めるとともに、市民の皆さんに安心で、また安全な水をお届けできるように、心がけていきたいと考えております。

○ 読売新聞 つまり前向きに検討されていかれるという理解でよろしいですか。

○ 市長 現状としては、さいたま市の水道事業は、経営的には非常に良い状況でございます。しかし、将来のことを踏まえていくと、やはり水道設備の老朽化の問題など、課題も抱えているのも事実でありますので、その中でより良い経営環境、あるいは経営手法を用いて経営をしていくことが必要だと考えております。

その中で、さまざまな官民連携の可能性を私たちとしては模索していきたいと考えており、現状すぐにコンセッション方式を導入するかどうかについては、現時点では可能性はまだ低いものだと思っておりますが、今後のことを考えると、いろいろな選択肢がある中で、より効率性が高く、また市民への安心安全を確保できる、そういった経営手法について十分検討しながら、さいたま市に合った経営手法を導入していきたいと考えています。

○ 朝日新聞 朝日新聞です。

水道法に関しましては、今読売さんもお話あったように、コンセッションが可能になってくるということですが、私の長年の取材経験からしますと、さいたま市のような大変優秀な技術者や大規模な水道施設を既に持っているところは、東京都なんかもそうだと思うのですが、みずからこれを公共団体から切り離して、先ほどのクリテリウムではないですけども、さいたま水道という一つの株式会社化するというような形をとって、県内のいろんな水道の広域化などを図っていくというのが一番リーズナブル、合理的なやり方ではないかということだと思っておりますけれども、そうした例えばさいたま水道みたいな、そういう分離など、市長の頭の中にありますでしょうか。

○ 市長 さいたま市の水道局は、もともと県南水道（埼玉県南水道企業団）という別の事業体で経営されていたわけですが、その部分もあって、現時点でも非常に良好な経営状況を保っていると思っています。

ただ、先ほど来申し上げましたとおり、今後の高齢化であるとか、あるいは人口減少、これは水道需要の減少ということも当然起こってくる中で、どういうふうに安定的に、安心安全な水道事業を行っていきけるかということについては、短期的な見通しと、あともう一つは中長期的な視点と両方とも持って検討していくことが必要だと思っています。

現時点では、どの方法が一番いいかということについては、まだ検討している最中でございますけれども、さまざまな事業手法といったものが今回の改正で認められるようになりましたので、そういったことも含めて、さいたま市として最適な経営についてしっかり考えていきたいと思っています。

その他：入管法の改正について

○ 共同通信 共同通信です。

入管の、難民法の改正の関係についてお伺いしたいんですが、今後国内に居住する外国人の数が増えるということで、労働者だけではなくて居住者の方が増えていくことになろうかと思えます。そうすると、その対応というのは一義的には自治体、地方自治体が担うということになると思うのですが、今回国会で審議の中で、そういう共生みたいなものに関する議論が、そこまで深まったのかというような印象を持っているのですが、まずその法律の改正についての受け止めと、その共生のあり方についてお考えをお聞かせください。

○ 市長 入管法の改正については、現状としてかなりの業務分野で、雇用できる人材が不足しているという状況がある中で、今回の改正がなされたものと理解はしているつもりであります。ただもう一方で、具体的にその受け入れをした際のさまざまな対応、あるいはサービスの提供などを含めて、そういったことについては必ずしも十分な議論が行われたという認識はございませんので、その辺についても引き続きご議論いただいて、国と、それから地方公共団体の役割といったことを十分に明確にさせていただきながら、国としての支援体制も充実を図っていただきたいと思いますし、私どもとしても外国人の住民の方が、これまで以上に増えてくるのが当然想定されておま

すので、その中での対応を考えていかなければならないと考えております。

まだそういう部分での役割分担、地方と国との役割分担が明確になっているとはまだ思えませんので、その辺については今後さらに議論をしていただきたいと考えております。

その他：幼保無償化に対する国と地方の負担額の割合について

○ 朝日新聞

先日、幼保の無償化について市長会のほうが、負担について国と合意したということで決着を見たわけですが、さいたま市に関しまして、今回の負担の割合、国との負担割合の観点から見て、この決着をどう評価されるかということをお聞きしたいのと、それからこれによって、例えばさいたま市の場合どのぐらいの負担増、保育園や幼稚園の運営について増加が見込まれるかということ、それからこれは公立の保育園や幼稚園と私立とでは、市町村の負担が変わってくるわけですが、例えばさいたま市の場合、公立の保育園、幼稚園が多いのか、全国的に見て例えば公立が多いので、負担がほかより重いとか、あるいは私立が多いので、さほどそれほど負担ではないのかとか、そのあたりの比較考量も含めてお答えいただきたいと思います。

○ 市長

まず、今回の負担額の決着についてでございますけれども、これまで幼児教育・保育の無償化については、全国市長会としても、また政令指定都市市長会としても、また私どもとしてもやはり原則としては、国の施策で行う部分がございますので、全額国庫負担をすべきだと主張してきたわけですが、最終的に国の負担割合が増えて、市の負担が4分の1ということで、当初発表されたものと比べると大幅に下がったということでありますので、おおむね評価をしたいと思っております。

さいたま市のほうでは、これによる影響額でございますけれども、先日公表されました負担割合で算出した市の歳出の負担増は、約2億円の増という試算をしております。ただ、そのほかにも当然システム改修であるとか、開発費用の額、増加する事務を処理する職員の人件費の問題などもございます。これらが増加することが考えられますので、こういったことについては、今言った金額の中には含まれておりません。

また、市立幼稚園、私立幼稚園、また認可外保育所施設に対する国の負担割合が増加したことで市の負担としては、さいたま市の場合、幼稚園は全

て私立でございますので、その分は約9,000万円減少になっておりますが、認可保育所、認可外保育施設の増加分を合わせますと、2億円弱の増ということになります。

その他：幼保無償化に関連して、待機児童対策の今後について

- NHK 今の幼保の関連なのですけれども、市の負担額が2億円増えるということなのですけれども、これまでの例えば待機児童対策ですとか、今進めていらっしゃる施策に対する影響というのは何かあるのでしょうか。
- 市 長 まだ待機児童がさいたま市もかなりおりますので、引き続き待機児童対策として保育所の整備でありますとか、あるいは保育士確保の施策の充実であるとか、また併せてこういった負担増ということも全部受け入れながら、対策をしていかなければいけないので、そういう意味では、無償化と待機児童ゼロは、並行してやっていかなければいけないテーマであるとは思っております。この少子化対策については、これまでもかなり財政的にも優先的にやってきたところでありますけれども、今後もかなり財政負担が増えることになるという認識を持っております。
- NHK 待機児童対策なんかで、例えば今年度、保育所を何カ所増やすとか、中長期の計画立てていらっしゃると思うのですけれども、それに対する幼保の関連で2億円増えることによって、例えばその計画、保育所を増やすことができないですとか、その計画をちょっと下にしなければいけないとか、そういう具体的な影響というのは特にはないですか。
- 市 長 現状としては、まだ今後、計画の進行については精査をしていく必要があると考えておりますが、基本的にはこの少子化対策、特に待機児童対策については、4年間でゼロにしていこうということで昨年からスタートしておりますので、基本的にはこの方針を変えずに、最優先で進めていきたいと考えておりますが、ただ今後、当然保育所も増えれば、当然いろいろなものが関連して増えてまいりますので、それらの中で適正に判断をしていかなければならないと考えております。今後の計画の見直しについては、まだこれからだ思っておりますが、基本的には最優先で進めていきたいと考えております。

その他：水道法の改正に関する再質問

- 時事通信 時事通信です。

ちょっと水道法のところに戻ってしまうのですけれども、市内でいわゆる法定耐用年数の40年を過ぎた水道管というのはどのくらいあるのか、それはやはり結構ほかの政令市さんと比べるとやっぱり多いのか、そういったところをちょっとお聞かせください。

- 市長 法定耐用年数40年を超えた老朽水道管の割合でございますけれども、平成29年度末における管路の総延長数が3,639キロメートルのうち、法定耐用年数40年を超える水道管は率にして6.8%、距離にして約247キロメートルが残っているという状況でございます。

今後については、年間約38キロメートル、(管路総延長の)1%以上を目標に更新を進めているということでございまして、(耐震化率は)政令指定都市の中では最も高い水準にあります。47.3%が更新(耐震化)されています。

- 時事通信 6.8%が法定耐用年数を超えている、この部分というのはやっぱり自治体としては、政令市さんとしては多いのでしょうか。

(会見後資料提供：平成28年度の法定耐用年数超過率：政令指定都市中、最も低い。※平成29年度は、未公表都市があり順位は出ていません。)

- 市長 ここ部分は、後ほど確認をして、ご連絡をしたいと思います。

- 時事通信 何かいわゆる整備していく中で、コスト面が結構問題になるかと思うのですけれども、何かそういう低コストで整備していく、そういった何か考えというのはあるのでしょうか。

- 市長 これまでこの耐震化率については、ちょうど平成7年の阪神・淡路大震災であるとか、その後の中越地震などでも被害を受けることなく、その有効性が実証されてきた離脱防止機能を備えた水道管を全面的に採用して、この耐震化に努めているということで、やはり老朽化の単なる更新ということだけではなくて、災害にも強いものに切りかえていくという方針の中で進めてきたところでございます。

- 埼玉新聞 関連して、先日横浜市長の定例会見で、林文子市長が水道の関係なんですけれども、民営化する考えは持っていないというお考えをもう明確に示されて、ただそれに続けて、将来的には水道料金について値上げせざるを得ないだろうとおっしゃっているのですけれども、さいたま市の今後の水道料金はどうなるのでしょうか。

- 市長 現時点では、水道料金を上げるということは考えておりません。
- また、民営化というか、コンセッション方式の導入については、すぐに導入するということは現時点では考えておりませんが、先ほど来言っているように中長期的な視点では、どういう方法が最適なのかということについては、中長期的な対応ということで、その方式も含めて、いろいろな手法、包括委託とか、いろいろなやり方がたくさんありますので、その中で検討していきたいと考えております。

その他：浦和レッズと大宮アルディージャの1年を振り返って

- 埼玉新聞 埼玉新聞です。
- 今年1年の浦和レッズと大宮アルディージャの1年を振り返った感想をお聞かせください。
- 市長 まず、大宮アルディージャ、浦和レッズともに、ちょっと前半戦の出足のところがかなりつまづいてしまうということになって、シーズンを通じて、最後まで波に乗り切れなかったという印象を持っております。
- 大宮アルディージャについては、昨年1部から2部に降格をして、1年でJ1に戻ってきてもらおうということで、私たちとしても応援をし、またクラブとしてもそういうつもりで取り組んできていただいたと思いますが、残念ながらあと一步のところ、J1復帰ならずということでもあります。
- つい先日、新監督の発表もございましたけれども、新監督のもとに新しい体制をしっかりと作っていただいて、来年こそはJ1への復帰を果たしていただきたいと思います。
- また、浦和レッズにつきましては、リーグ戦についてはなかなか最後まで浮き沈みがあったという感じがしておりますが、つい先日12(大会)ぶり、天皇杯の再び栄冠を勝ち取ることができました。特に当初、必ずしも成績が上がらず、監督の交代などもございましたので、そうした中で新監督のもとに選手たちが、またスタッフの皆さんが大変力を合わせて頑張ってくれた結果が、最後になって出てきたのかなと思っております。
- いずれにしても、浦和レッズ、そして大宮アルディージャともに、来年こそはそれぞれの目標、レッズであればACLの出場も決定しましたので、ACLでの優勝、あるいはリーグ戦の優勝、大宮アルディージャについてはJ

2での優勝も含めた、来年度のJ1復帰というものをしっかり実現をしていただきたい、そのために充実したオフを過ごしていただきたいと思っています。

その他：さいたま国際マラソンを振り返って

○ 埼玉新聞 さいたま国際マラソンを振り返ってみて、ご自身のタイム等含めて、受け止めをお願いいたします。

○ 市長 私にとって、2回目のフルマラソンへの挑戦でありましたけれども、一昨年は初めてということで、練習の仕方も手探り状況の中で、何とか多くの皆様のご協力のおかげで走ることができました。

今回2回目ということで、1回目に経験した練習方法であったり、走り方をベースにしながら、少し自分なりに工夫をして取り組むことができたのではないかなと思います。一昨年よりも、少しタイムがよくなったということでは、目標の5時間を切るということではできませんでしたが、満足しています。

また、大会全体を振り返りますと、今回女子ビギナーの部の選手の皆さんと一緒にスタートしました。女子ビギナーの部、当初は市民の皆さんが多いという印象を持っていましたけれども、山形県だとか、かなり広域から参加をしてくれて、皆さん本当にひたむきに、このフルマラソンの完走に向けて取り組んでいただき、またレースの最中も本当に一生懸命走っている姿を目の当たりにして、本当に大会としては、女性のビギナーの皆さんが参加してくれたことによる大会の盛り上がりというのは、非常にあったと思っています。

また、前回もそうでしたけれども、特にボランティアの皆さん、また沿道で応援している皆さんの応援が大変力強い応援でありましたので、走っている皆さんにとっては、非常に最後の力を振り絞って走ることができて、それぞれのランナー皆さんにとって、思い出に残る大会になったのではないかと考えております。

まだまだ課題などもたくさんございますので、そういった課題を改善しながら、さらにいい大会にしていければと考えております。

○ NHK 女子ビギナーの方々で、今回は初めての挑戦でもフルマラソン完走できるようにというような目的でつくられたと思うのですがけれども、実際最初に登

録された参加者530人の方のうち、実際出走された方の数は少ないかもしれませんが、完走された人の割合って把握されているのでしょうか。

○ 事務局 女性ビギナーの方は、出走された方が450名いらっしゃいまして、完走された方360名ということで報告を受けております。完走率80%ということで、ほかのランナーの方ですと90%を超えている部門もございましたが、今回初めてということで、数字のほうは8割の完走ということで報告を受けております。

○ 埼玉新聞 関連してなのですけれども、女子ビギナーなんですけれども、第1関門、2.9キロのところは10時24分で締め切りということで、参加者が多かったのも、スタートが非常に遅れるということがあって、10時過ぎにスタートという方もいらっしゃったということで、少し10時24分という締め切りが早いんじゃないかという声が出ていますが、これについてはいかがお考えですか。

○ 市長 私自身も、女子ビギナーの部の皆さんとはほぼ同じタイミングで出走しまして、やはり10時を過ぎました。それで、そこから第1関門までの時間を計算すると、かなりやはり厳しい状況があったということは、私自身も感じています。

これは、善処していかなければいけないことだと思いますので、次年以降は、特に第1関門のところ、やはり出走者が多い場合は、どうしてもあそのスタートのラインを越えていくまでに相当な時間がかかりますので、それらもしっかりと見据えた上で、特に第1関門が一番時間的には、私も感じていましたけれども、厳しい時間設定になっていると思いますので、そこについては今後やはり善処する必要があると感じました。

○ 埼玉新聞 よろしいですか。

どうもありがとうございました。以上をもちまして本日の記者からの質問を終了させていただきます。

○ 進行 以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

なお、次回の開催は12月27日木曜日、13時半からを予定しております。本日はありがとうございました。

午後2時27分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（ ）とし、下線を付しています。